



復興完遂へ課題解決を

知事「新総合計画で指針示す」

東日本大震災の復興関連は、復興総合計画が2020年度に終了することを踏まえ、復興の総仕上げに向けた課題を解決するための議論が目立った。議員は「被災地の将来を考えた時、復興の方向性を一つにして、復興の次の時代を描くべきだ」と提言。知事は「次期総合計画は21年度から10年間の復興運営の指針となり、まさに復興の次の時代の姿を描くものだ」と述べ、現行の「宮城の将来ビジョン」と「復興の将来ビジョン」と「復興のハード事業をおおむね順調に進んでいる」と答弁。被災者の心のケアや地域コミュニティの再生など、フタの強化に関しては「重要な課題。今後中長期的に取り組んでいく」と語った。議員は「創造的復興が被災地全体に広がらない中、二重ローンを返済する負担増や高齢者の孤独死などの復興災害への対応が必要になる」とも質問した。

知事は「復興の過程で生じる諸課題については、被災者に寄り添い、関係機関と連携しながら丁寧に対応する。創造的な復興を県民一人一人が実感できるように取り組む」と述べた。震災伝承に関しては、議員から「職員の被災者としての被災の検証を始めた」と聞き、知事は「復興の過程で生じる諸課題については、被災者に寄り添い、関係機関と連携しながら丁寧に対応する。創造的な復興を県民一人一人が実感できるように取り組む」と述べた。震災伝承に関しては、議員から「職員の被災者としての被災の検証を始めた」と聞き、知事は「復興の過程で生じる諸課題については、被災者に寄り添い、関係機関と連携しながら丁寧に対応する。創造的な復興を県民一人一人が実感できるように取り組む」と述べた。



9月定例会の本会議

料金や安全性を懸念

水道「みやぎ方式」県の認識問う

県内の広域水道と工業用水、流域下水道の運営を一体として民間に委ねる「みやぎ型管理運営方式」について、議員からは水道料金の上昇や水道事業の安全性の懸念が相次いだ。県は、11月定例会に条例改正案を提出する方針だが、議員は「県民の理解が不十分。受益者負担の増加が考えられるほか、責任の所在などの不確定要素が多岐にわたる」と批判した。議員は「みやぎ方式」は浄水場・下水処理場の運転、設備の維持管理・更新を民間に委ねる一方、県は水質検査、管路等の維持管理・更新、全体のマネジメントを行うことを盛り込んだ。知事は「県が最終責任を負いながら、民間の力を最大限活用してコスト削減を実現する施策。県にとって最も効果的な運営方法だ」と理解を求めた。「公共性の高い水道事業で、安全性や安定性に問題はないのか」との質問もあった。経営基盤を強化することが喫緊の課題。導入することによって、県民負担の軽減につながる。議員は「みやぎ方式」は浄水場・下水処理場の運転、設備の維持管理・更新を民間に委ねる一方、県は水質検査、管路等の維持管理・更新、全体のマネジメントを行うことを盛り込んだ。知事は「県が最終責任を負いながら、民間の力を最大限活用してコスト削減を実現する施策。県にとって最も効果的な運営方法だ」と理解を求めた。

質問者と主な質問項目

議決した議案等

発議<3件>

- 食材王国みやぎの伊達な乾杯条例
- 宮城県議会委員会条例の一部を改正する条例
- 宮城県議会会議規則の一部を改正する規則

意見書<4件>

- 私学助成の充実強化に関する意見書
- 新たな過疎対策法の制定に関する意見書
- 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書
- 森林環境譲与税の譲与基準の見直しに関する意見書

可決・認定・同意した知事提出議案<39件>

- 令和元年度宮城県一般会計補正予算
- 特定地域看護師確保対策学資金貸付条例
- 主要農作物種子条例
- 企業立地促進のための県税の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- いじめ防止対策調査委員会条例の一部を改正する条例
- 平成30年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について ほか

採択した請願<1件>

- 政府及び国会に対し私学助成に関する意見書の提出を求めることについて

※議案等に対する各議員の表決状況については、県議会ホームページに掲載しているほか、議会図書室で閲覧できます。

全国各地の災害受け質疑 七北田川の改修 着手時期たただす

全国各地で台風による洪水被害や強風による住宅被害などの自然災害が発生している。防災や減災対策に関する質疑もあつた。議員は、2015年の関東・東北豪雨で上流部が氾濫した七北田川(仙台市)について「河川整備計画の具体的な事業着手時期を問う」と質問した。知事は「仙台市東部の赤生津大橋一帯橋間の約14kmが抜本的な治水対策が必要で、大規模災害が発生した場合、県総合運動公園(利府町)を暫定の広域防災拠点と位置付けている」と答えた。知事は「本年度内に河川整備計画を公表する予定。来年度に詳細設計や用地買収を行った上で、21年度の工事着手を目指す」と回答した。

東北6県で 連携の必要

仙台空港(名取、岩沼両市)の利用者増加に向けた整備を進める。議員は「民間化されたものの、旅行者の獲得の波に乗り切れない」と指摘。東北6県で連携して取り組む姿勢を求める質問もあつた。知事は「東北各県が観光資源の発掘や磨き上げを進めることが必要」と答弁。仙台空港は民間の活用を促す。議員は「民間化されたものの、旅行者の獲得の波に乗り切れない」と指摘。東北6県で連携して取り組む姿勢を求める質問もあつた。知事は「東北各県が観光資源の発掘や磨き上げを進めることが必要」と答弁。仙台空港は民間の活用を促す。

早期着手要望 校舎建て替え 障害者支援学校

障害者や福祉政策分野で、議員は「老朽化が進む県視覚支援学校(仙台市青葉区)について「校舎の建て替えを含めた検討状況はどうか」と、早期に着手する姿勢を求めた。知事は「校舎は2024年度中の使用開始を目指している」と説明。さらに、校舎の建て替えに合わせ、同校を新たな設置する意向や、隣接する県視覚障害者情報センターを合築し、多機能な施設となるよう検討する」と説明した。

若者との意見交換会

若者の議会への理解と関心を高め、議会を身近に感じてもらうことを目的に、3回目の開催となる。正副議長記者会見 9月定例会閉会日の10月4日、相沢光哉議長が記者会見を行った。会見の初めに、各地で相次ぐ災害に触れ、亡くなられた方々への御冥福と、被災された方々へのお見舞いの言葉を述べた相沢議長は、9月定例会を振り返り「議会改革推進会議の提言を踏まえ、宮城県議会委員会条例の改正案が全会一致で可決された。条例改正により、常任委員会が再編され、『環境福祉委員会』と『農林水産委員会』が設置されることとなるが、常任委員会における調査および審査の一層の充実を期待している」と語った。また「議員提案条例として『食材王国みやぎの伊達な乾杯条例』が全会一致で可決され、今後の地域に根ざした酒造産業と農林水産産業の振興を期待したい」と述べた。議長として最後の記者会見となる相沢議長は「議会は討論・議論の場であり、執行部との二元代表制の中

予算特別委員会

9月20日、委員10人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、令和元年度宮城県一般会計補正予算等を可決した。また、10月3日には、令和2年度の予算調製方針に関する執行部の説明を受け、委員8人による質疑が行われた。

常任委員会

今定例会での主な審査議案は次のとおり。○総務企画委員会 審査議案 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例など8議案及び請願1件 ○環境生活農林水産委員会 審査議案 食材王国みやぎの伊達な乾杯条例など3議案 ○保健福祉委員会 審査議案 母子福祉資金貸付金、父子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金償還免除条例の一部を改正する条例など2議案 ○経済商工観光委員会 審査議案 富県宮城推進基金条例の

決算特別委員会

9月19日に設置し、委員長に渡辺和喜委員(自民)、副委員長に佐々木功悦委員(県民の声)を選任した。9月27日に委員10人による総括質

- ・場所/県議会庁舎1階ラウンジ
- ・出演/Loose Music(声楽とピアノ/演奏)
- 傍聴のご案内 本会議、各委員会は手続きの上、傍聴できます。▷お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課 TEL022(211)3571
- ホームページのご案内 定例会の日程や会議録、議会中継等をご覧ください。

宮城県議会 検索

- 議会中継のご案内 スマートフォンやタブレット端末で議会中継をご覧ください。◆次回コンサートの開催予定 ・日時/11月25日(月)午後0時15分~45分

「みやぎ県議会だより」へのご意見・感想をお寄せください
宮城県議会事務局政務調査課
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL022(211)3592 FAX022(211)3598
Eメール gtvosas@pref.miyagi.lg.jp

